

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
連結会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	243,959,823	91,798,631	319,765,942
経常利益 (千円)	5,761,171	2,594,714	8,124,411
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	855,448	△1,110,718	7,360,399
純資産額 (千円)	—	46,523,190	50,397,753
総資産額 (千円)	—	138,682,322	126,844,989
1株当たり純資産額 (円)	—	1,750.39	1,916.98
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	35.62	△46.25	306.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.3	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,904,657	—	11,329,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,697,571	—	△10,870,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,700,881	—	△3,715,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	6,015,714	3,734,739
従業員数 (人)	—	6,750	6,872

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含めておりません。
- 3 第56期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）は、当第3四半期連結会計期間より操業を開始しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,750 (1,424)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,334 (617)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
自動車部品	50,333,359
自動車組立	41,542,334
その他	53,699
計	91,929,394

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品	47,248,258	14,943,423
自動車組立	41,863,434	13,383,900
その他	49,736	17,329
計	89,161,429	28,344,652

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
自動車部品	50,202,599
自動車組立	41,542,334
その他	53,697
計	91,798,631

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	65,213,648	71.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が高値から大きく下落しているなか、国内においては、個人消費は弱含み、設備投資が減少するなど、景気は悪化しております。一方、海外においては、米国の景気は後退しており、金融危機の影響により一層の下振れが懸念されております。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いているものの、そのペースは減速しております。また、欧州主要国の景気は後退しております。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に 대응するため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。また、急激な経済環境の変化に対応するため、自動車組立分野における新工場稼働時期の延期など、投資の見直しを図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の全世界の自動車市場での需要は減少しておりますが、主な海外連結子会社の第3四半期末は9月末日のため、当第3四半期の海外連結子会社の売上高及び経常利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の増加により917億9千8百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の増収に伴う利益の増加、アジアでの増収に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などはあったものの、経常利益は25億9千4百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

しかしながら、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は11億1千万円となり、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上した前年同期の四半期純利益44億6千4百万円に比べ、124.9%の減少となりました。

分野別売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、足回り部品等の受注減や機種構成差などにより、売上高は253億6千3百万円（前年同期比10.0%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は118億2千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は130億1千1百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は502億2百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成20年11月発表の新型「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は415億4千2百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は5千3百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,386億8千2百万円と、前年度に比べ118億3千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、たな卸資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、921億5千9百万円と、前年度に比べ157億1千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、未払法人税等や賞与引当金の減少があったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、465億2千3百万円と、前年度に比べ38億7千4百万円の減少となりました。

減少した要因は、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額14億1千7百万円、有形固定資産の取得84億7千6百万円、法人税等の支払額22億5千万円の資金需要などがありましたが、減価償却費33億6千3百万円、貸倒引当金の増加額23億9千8百万円、短期借入金の純増額58億2千4百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は60億1千5百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ13億9千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額14億1千7百万円、法人税等の支払額22億5千万円などがありましたが、減価償却費33億6千3百万円、貸倒引当金の増加額23億9千8百万円などにより、41億2千9百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、75億8千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減少額2億4千4百万円などがありましたが、短期借入金の純増額58億2千4百万円などにより、51億6千5百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、6億7千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

四日市製作所において、エンジン塑加工工場及び完成車組立工場を新たに建設し、平成22年後半の稼働を予定しておりましたが、急激な経済環境の変化に対応するため、稼働時期を1年強延期することといたしました。なお、エンジン組立工場に関しましては、当初の計画どおり平成21年前半の稼働を予定しております。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	439,506	平成20年10月～12月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	2,926,994	平成20年10月～12月	新工場建設用地、 能力拡充、 新規受注対応等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	1,232,837	平成20年10月～12月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	141,891	平成20年10月～12月	能力拡充、 新規受注対応、 省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	1,603	平成20年10月～12月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	590,996	平成20年10月～12月	新規受注対応、 試験装置、 能力拡充等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	363,033	平成20年10月～12月	新規受注対応、 省力・合理化、 設備更新

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	研究開発設備	577,827	平成20年7月～9月	北米研究所開発センター等
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	自動車部品	生産関連設備	27,243	平成20年7月～9月	能力拡充、設備更新、新規受注対応
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	生産関連設備	321,986	平成20年7月～9月	新規受注対応
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	85,210	平成20年7月～9月	能力拡充、省力・合理化、設備更新等
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	自動車部品	生産関連設備	214,486	平成20年7月～9月	新規受注対応、能力拡充、省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	56,853	平成20年7月～9月	新規受注対応、環境改善、品質向上対策等

③ 重要な設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

④ 重要な設備の除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,344	1,420	1,370	1,320	1,110	1,150
最低(円)	960	1,262	1,260	1,061	988	920

月別	平成20年10月	11月	12月
最高(円)	963	747	699
最低(円)	548	630	540

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,554	3,785,334
受取手形及び売掛金	※3 40,867,689	33,083,916
製品	914,913	1,044,894
原材料	4,536,175	3,951,586
仕掛品	1,464,120	3,318,628
その他	5,478,511	6,730,814
流動資産合計	59,322,964	51,915,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,605,176	39,720,279
機械装置及び運搬具	84,796,279	80,451,471
工具、器具及び備品	41,371,689	38,506,400
土地	15,223,080	13,251,067
建設仮勘定	5,871,134	9,376,811
減価償却累計額	△114,981,802	△114,441,393
有形固定資産合計	72,885,557	66,864,637
無形固定資産		
のれん	1,506,554	1,721,776
その他	386,100	353,062
無形固定資産合計	1,892,655	2,074,839
投資その他の資産	※1 4,581,145	※1 5,990,337
固定資産合計	79,359,358	74,929,813
資産合計	138,682,322	126,844,989

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,952,077	30,379,689
短期借入金	27,118,383	13,087,850
1年内返済予定の長期借入金	4,576,817	5,664,822
賞与引当金	1,045,426	2,449,273
その他	10,728,826	14,926,289
流動負債合計	80,421,530	66,507,925
固定負債		
長期借入金	6,750,977	5,422,270
退職給付引当金	4,001,576	3,565,455
その他	985,048	951,583
固定負債合計	11,737,601	9,939,309
負債合計	92,159,132	76,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,076	3,504,079
利益剰余金	36,430,495	36,296,238
自己株式	△24,648	△24,604
株主資本合計	43,595,523	43,461,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,893	279,475
為替換算調整勘定	△1,680,936	2,293,108
評価・換算差額等合計	△1,562,043	2,572,583
少数株主持分	4,489,709	4,363,856
純資産合計	46,523,190	50,397,753
負債純資産合計	138,682,322	126,844,989

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	243,959,823
売上原価	228,682,842
売上総利益	15,276,980
販売費及び一般管理費	※1 9,187,955
営業利益	6,089,024
営業外収益	
受取利息	106,676
持分法による投資利益	108,513
その他	132,889
営業外収益合計	348,079
営業外費用	
支払利息	510,926
為替差損	132,269
その他	32,736
営業外費用合計	675,932
経常利益	5,761,171
特別利益	
固定資産売却益	15,838
特別利益合計	15,838
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,398,477
投資有価証券評価損	70,027
その他	395,618
特別損失合計	2,864,123
税金等調整前四半期純利益	2,912,887
法人税等	1,580,865
少数株主利益	476,573
四半期純利益	855,448

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	91,798,631
売上原価	86,156,757
売上総利益	5,641,873
販売費及び一般管理費	※1 3,051,602
営業利益	2,590,271
営業外収益	
受取利息	43,700
為替差益	109,293
その他	40,225
営業外収益合計	193,219
営業外費用	
支払利息	178,707
その他	10,068
営業外費用合計	188,776
経常利益	2,594,714
特別利益	
固定資産売却益	6,491
特別利益合計	6,491
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,398,352
投資有価証券評価損	70,027
その他	140,954
特別損失合計	2,609,334
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,128
法人税等	879,420
少数株主利益	223,169
四半期純損失(△)	△1,110,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,912,887
減価償却費	8,588,170
のれん償却額	215,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,403,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,377,227
受取利息及び受取配当金	△118,313
支払利息	510,926
持分法による投資損益 (△は益)	△108,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,027
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,176
有形固定資産除却損	285,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,942,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	713,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,144,465
その他	1,998,124
小計	16,235,655
利息及び配当金の受取額	122,919
利息の支払額	△507,724
法人税等の支払額	△5,946,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,904,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,660,858
有形固定資産の売却による収入	79,244
貸付けによる支出	△1,716,590
貸付金の回収による収入	2,603,630
その他	△2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,697,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,193,973
長期借入れによる収入	4,600,290
長期借入金の返済による支出	△4,218,190
配当金の支払額	△720,413
少数株主への配当金の支払額	△23,787
その他	△130,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,700,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,015,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始し、重要性が増したため、また、株式会社ワイジーテック及びヤチヨ インディア マニファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106,232千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数 の変更	当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は367,763千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ367,749千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,452,892千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">752,001</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">111,995</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">863,996</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	752,001	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	111,995	銀行借入金	計	863,996	—	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 75,665千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,201,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">99,436</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,300,696</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金	計	1,300,696	—
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																							
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	752,001	銀行借入金																							
ユー ワイ ティー リミテッド	111,995	銀行借入金																							
計	863,996	—																							
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																							
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金																							
ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金																							
計	1,300,696	—																							
<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,739千円</p>																									

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,668,833千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,880,624千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,713,981千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,668,833千円	給料手当	1,880,624千円	研究開発費	1,713,981千円
荷造運賃	1,668,833千円					
給料手当	1,880,624千円					
研究開発費	1,713,981千円					

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">550,152千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">588,704千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">675,293千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	550,152千円	給料手当	588,704千円	研究開発費	675,293千円
荷造運賃	550,152千円					
給料手当	588,704千円					
研究開発費	675,293千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,061,554千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45,840千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,015,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,061,554千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,840千円	現金及び現金同等物	6,015,714千円
現金及び預金勘定	6,061,554千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,840千円					
現金及び現金同等物	6,015,714千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,042,700株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,947,376	11,827,140	13,024,114	—	91,798,631	—	91,798,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688,755	16,542	50,139	—	1,755,436	(1,755,436)	—
計	68,636,132	11,843,682	13,074,253	—	93,554,067	(1,755,436)	91,798,631
営業利益 (又は営業損失)	637,809	334,352	1,542,300	△398	2,514,064	76,207	2,590,271

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,998,888	35,998,975	33,961,959	—	243,959,823	—	243,959,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,772,555	143,129	357,757	—	5,273,443	(5,273,443)	—
計	178,771,443	36,142,105	34,319,716	—	249,233,266	(5,273,443)	243,959,823
営業利益 (又は営業損失)	995,714	1,638,233	3,505,029	△3,184	6,135,792	(46,767)	6,089,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は106,232千円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は367,763千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,827,382	11,906,948	1,125,571	24,859,902
II 連結売上高(千円)	—	—	—	91,798,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	13.0	1.2	27.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	35,999,401	32,529,764	1,473,632	70,002,798
II 連結売上高(千円)	—	—	—	243,959,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	13.3	0.6	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,750円39銭	1株当たり純資産額 1,916円98銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 35円62銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △46円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	855,448	△1,110,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	855,448	△1,110,718
期中平均株式数(株)	24,013,753	24,013,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

平成20年10月27日の取締役会において、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第56期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- ① 中間配当金総額 360,206,205円
- ② 1株当たり中間配当金 15円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。